

# 医療介護総合確保促進法に基づく 京都府計画

令和 7 年 1 月  
京 都 府

## 1. 計画の基本的事項

---

(1) 計画の基本的な考え方

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### 令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書 <事業区分I-1用>

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No. 1-1(医療分)】 医療推進基盤整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,073,959千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域			
事業の実施主体	医療機関、医師会、病院協会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、回復期病床数及びリハビリテーション提供体制の充実、慢性期病床数の維持を定めており、その達成のためには、病院や地域の機能向上・連携を支援し、医療需要の低い入院患者を地域に移行することで、慢性期病床の増加を抑制し、回復期病床の増加の妨げとしないことが必要である。			
アウトカム指標	R6基金を活用し整備を行う回復期等の病床数：250床（R6）			
事業の内容	回復期等、地域の実情に応じて必要となる病床機能の充実に向けた病床の機能分化、連携を推進するための地域の医療供給体制強化に向け、設備整備の導入を行うとともに、研修事業を通して地域包括ケア体制の充実に係る医療人材を育成する。			
アウトプット指標	設備を整備した医療機関数：240施設 回復期病床への転換等を実施した医療機関数：11施設			
アウトカムとアウトプットの関連	病院や地域の機能向上を図ることにより、現在、療養病床や一般病床に入院している医療需要の低い患者を地域に移行することが可能となり、地域包括ケア体制の充実（病床機能分化・連携）が図られる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	地域医療構想において、回復期病床数及びリハビリテーション提供体制の充実、慢性期病床数の維持を定めている。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,073,959(千円)	
	基金	国(A)	1,382,639(千円)	うち過年度残額 1,261,972(千円)
		都道府県(B)	691,320(千円)	うち過年度残額 630,987(千円)
		計(A+B)	2,073,959(千円)	うち過年度残額 1,892,959(千円)

	その他 (C)		0(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	71,686(千円)	うち過年度残額 71,686(千円)
		民	1,310,953(千円)	うち過年度残額 1,189,456(千円)
			うち受託事業等(注3) 0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No. 1-2(医療分)】 病床機能転換推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	49,500千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域				
事業の実施主体	京都府（委託先：地域リハビリテーション支援センターとして知事が指定した病院）、京都府リハビリテーション教育センター、訪問リハビリテーション事業を行う医療法人等の法人				
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想における必要病床の整備量を達成するためには、病床機能転換を実施する上で必要となる医療・介護従事者等の確保が不可欠である。				
アウトカム指標	R6基金を活用し整備を行う回復期等の病床数：250床（R6）				
事業の内容	地域医療構想に定める急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービスを各地域において確保するため、リハビリテーション医等の病床機能転換後に医療機関で必要となる医療資源を確保する取組を支援する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問リハビリテーション事業所の新規開設等に対する補助：3事業所</li> <li>・地域リハビリテーション支援センターの活動：全医療圏での実施</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	病床機能転換等を行う医療機関に必要な医療資源が確保され、地域医療構想の達成が促進される。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	地域医療構想において、回復期病床数及びリハビリテーション提供体制の充実、慢性期病床数の維持を定めている。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		49,500(千円)	
		基金	国(A)	33,000(千円)	うち過年度残額 16,333(千円)
			都道府県 (B)	16,500(千円)	うち過年度残額 8,167(千円)
			計(A+B)	49,500(千円)	うち過年度残額 24,500(千円)
		その他(C)		0(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	0(千円)	うち過年度残額 0(千円)	
		民	33,000(千円)	うち過年度残額 16,333(千円)	
	うち受託事業等(注3) 33,000(千円)		うち過年度残額 16,333(千円)		
備考					

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1-3(医療分)】 病床機能分化事業 (がん対策)		【総事業費 (計画期間の総額)】 63,786千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府、京都府医師会、京都予防医学センター、各市町村					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	がんは、病気のなかで最も死亡率の高い病気であり、日本人の死因第1位を占めていることから、早期発見・早期治療に努め、可能な限りがんの重篤化を防ぐことが重要である。					
アウトカム指標	がん診療連携拠点病院等以外の施設の特徴も活かしたネットワークの構築を行う圏域を維持する。全医療圏 (R5)					
事業の内容	肺がん検診読影システムの管理・運用の支援や府内がん罹患状況等を把握するためのがん登録情報分析等を行う。					
アウトプット指標	肺がん検診デジタル読影システムによる検診実施市町村数25					
アウトカムとアウトプットの関連	検診受診環境を整備し、がん罹患状況等がん登録情報の分析することで、がん検診精度の向上やデータベース化が可能となり、がん診療連携拠点病院等以外の施設の特徴を活かしたネットワークの構築につなげることができる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		63,786(千円)		
		基金	国 (A)		42,524(千円)	うち過年度残額 42,524(千円)
			都道府県 (B)		21,262(千円)	うち過年度残額 21,262(千円)
			計 (A+B)		63,786(千円)	うち過年度残額 63,786(千円)
		その他 (C)		0(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公			11,716(千円)	うち過年度残額 11,716(千円)
					30,808(千円)	うち過年度残額 30,808(千円)
		うち受託事業等(注3)		30,808(千円)	うち過年度残額 30,808(千円)	
備考						

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No. 1-4(医療分)】 病院－地域連携強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	427,650千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域		
事業の実施主体	京都府、医師会、病院協会、歯科医師会、看護協会、訪問看護ST協議会、歯科衛生士会、京都大学		
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想における必要病床の整備量を達成するためには、病床の機能分化を推進する上で必要となる病病・病診・病介連携の強化が求められている。		
アウトカム指標	令和7年(2025年)における医療需要に対する必要病床数の確保(回復期病床) H27 2,462床 → R7 8,542床		
事業の内容	地域医療構想を実現するため、急性期から回復期以降の病床への円滑な転床等に不可欠な、病院と地域の連携強化を図るため、病院と地域を結ぶネットワークの構築等や、多職種連携するための情報共有システムの充実強化を図る。		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の実情に応じた研修会を各二次医療圏で開催</li> <li>・在宅医療サービスを実施する医療機関数の京あんしんネットに登録している割合：230/618=37.2%</li> <li>・地域包括ケア推進ネットの設置(コーディネーター配置7カ所)</li> <li>・在宅療養支援歯科診療所届出医療機関や歯科訪問診療を実施する診療所の増加</li> </ul>		
アウトカムとアウトプットの関連	病病・病診・病介連携に関する取組等を強化することで、患者の希望に応じて急性期から回復期、在宅医療への移行に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保できる体制が充実し、病床の機能分化が促進される。		
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	427,650(千円)
	基金	国(A)	285,100(千円)
		都道府県(B)	142,550(千円)
		計(A+B)	427,650(千円)
		その他(C)	0(千円)
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	79,437(千円)
民		205,663(千円)	

			うち受託事業等(注3) 64,580(千円)	うち過年度残額 64,580(千円)
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

### (事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

No.3

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,914 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福)京都府社会福祉協議会)、京都府社会福祉法人経営者協議会、京都府社会福祉施設協議会 等							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	第10次京都府高齢者健康福祉計画等に基づき、介護人材の確保・育成・定着・専門性の向上を図る。							
	アウトカム指標: 介護人材確保目標 2,500人 (うち北部 350人) (新たに介護サービスに携わる職員数 7,500人 (6~8年度))							
事業の内容	○ 事業者・行政・養成校・職能団体・人材研修センター・ハローワーク等業界団体で構成する介護人材プラットフォーム「きょうと介護・福祉ジョブネット」において人材確保定着促進事業の有機的な連携事業の企画検討等を行う。 等							
アウトプット指標	○ 事業者、介護職員、学識経験者、教育機関、労働局、行政等の介護サービスの関係機関による会議の開催 計30回							
アウトカムとアウトプットの関連	事業者、介護職員、学識経験者、教育機関、労働局、行政等の介護サービスの関係機関が一体となって、働きやすい環境を整備し、人材確保・育成の理念や方向性について共通の認識のもと、具体的な事業の企画・調整を行うことにより、総合的な取組を推進し、質の高い介護人材の安定的な確保・定着を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		8,914				
		基金	国 (A)				(千円)	5,942
			都道府県 (B)				(千円)	
計 (A+B)		(千円)	2,972	5,942 (千円)				
			8,914		うち受託事業等 (再掲) (注2)			

		その他 (c)	(千円) 0			5,942 (千円)
備考 (注3)	R6 当初予算分 (国費ベース) 5,942 千円					

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書  
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No. 2-1(医療分)】 在宅医療推進事業(研修事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】	37,786千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域		
事業の実施主体	京都府、医師会、栄養士会、薬剤師会、京都府リハビリテーション三療法士会協議会、地域リハビリテーション支援センター		
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者に対して適切な医療・介護サービスが提供できるように、在宅医療に係る維持・生活期リハビリテーションの充実、在宅等での薬剤管理や保健指導技術の向上等多職種による在宅医療提供体制の強化が必要である。		
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の地域ケア会議や介護予防事業に参画可能なリハビリテーション専門職の養成数 ④220人→⑩370人</li> <li>・居宅療養管理指導等を実施する薬局 ⑤663薬局→⑩770薬局</li> </ul>		
事業の内容	地域における在宅医療を推進するため、医療従事者への研修事業の企画等を通して在宅医療提供体制の強化を図る。		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リハビリテーションセンター就業フェアの開催：1回</li> <li>・在宅医療、保健指導を担うかかりつけ医、多職種向け研修：200名</li> <li>・訪問栄養食事指導に関する研修：60名</li> <li>・訪問薬剤師養成研修を受講した薬剤師数：30名</li> </ul>		
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に必要な知識・技術を有する医療従事者を確保・養成することにより、在宅療養者を支える環境の整備が促進される。		
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	37,786(千円)
	基金	国(A)	25,190(千円)
		都道府県(B)	12,596(千円)
		計(A+B)	37,786(千円)
	その他(C)	0(千円)	
			うち過年度残額 17,257(千円)
			うち過年度残額 8,629(千円)
			うち過年度残額 25,886(千円)

	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	2,750(千円)	うち過年度残額 1,884(千円)
		民	22,440(千円)	うち過年度残額 15,373(千円)
			うち受託事業等(注3) 5,925(千円)	うち過年度残額 4,059(千円)
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No. 2-2(医療分)】 障害児(者) 歯科診療設備等整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 18,256千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域				
事業の実施主体	京都府歯科医師会				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	心身障害者(児)への歯科診療は、障害の特性により通常より多くのスタッフが必要、キャンセルが多いなどの課題があり、診療報酬のみによる運営は困難なことから、心身障害者(児)への歯科診療体制を確保するため支援が必要である。				
アウトカム指標	○京都歯科サービスセンター中央診療所 延べ来診者数 5,804名(R4)→6,000名(R7.4月)				
事業の内容	京都歯科サービスセンター中央診療所における全身麻酔による歯科診療のための機器の更新費用を補助する。				
アウトプット指標	麻酔機、ベッドサイドモニター等、全身麻酔診療室内の6機器を更新				
アウトカムとアウトプットの関連	本事業によって全身麻酔機器の入替えを行うことによって、機器の故障による患者の待機期間の長期化を防ぐことができる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		18,256(千円)	
		基金	国(A)	12,170(千円)	うち過年度残額 5,704(千円)
			都道府県 (B)	6,086(千円)	うち過年度残額 2,852(千円)
			計(A+B)	18,256(千円)	うち過年度残額 8,556(千円)
		その他(C)		0(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	0(千円)		うち過年度残額 0(千円)
			民	12,170(千円)	うち過年度残額 5,704(千円)
		うち受託事業等(注3)		0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
備考					

(注1) 区分Ⅰ-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 2-3(医療分)】 在宅療養児支援連携事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 26,232千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	医療機関等					
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	周産期医療の進歩により、医療依存度が高くても在宅療養を希望する家族が増加していることから、在宅医療を支えるために適切な医療・介護サービスを提供することが重要である。					
アウトカム指標	在宅医療への対応を充実する医療機関等の数 19医療機関等 (R11) (H30:12医療機関)					
事業の内容	医療的ケアが必要な在宅療養児の地域における受入体制の充実を図ることを目的として、医療機関等が実施する研修事業等に対して支援する。					
アウトプット指標	医療機関等が実施する研修参加者数:2,000人					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関等が研修事業を実施することで、在宅医療にかかる提供体制が強化され、子育て家庭が安心して在宅で生活できるよう関係機関と連携・協働した支援体制の整備につながる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		26,232(千円)		
		基金	国(A)		17,488(千円)	うち過年度残額 17,488(千円)
			都道府県(B)		8,744(千円)	うち過年度残額 8,744(千円)
			計(A+B)		26,232(千円)	うち過年度残額 26,232(千円)
		その他(C)		0(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公		8,756(千円)	うち過年度残額 8,756(千円)	
		民		8,732(千円)	うち過年度残額 8,732(千円)	
うち受託事業等(注3) 3,852(千円)				うち過年度残額 3,852(千円)		
備考						

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 2-4(医療分)】 在宅医療推進事業（在宅医療連携支援事業）	【総事業費 (計画期間の総額)】	31,586千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域			
事業の実施主体	京都府、介護老人保健施設協会、医師会、地域リハビリテーション支援センター			
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らせるようにするため、急性期から回復期、維持・生活期まで継続した総合的なリハビリテーション提供体制、長期入院者への退院後支援体制等の整備が必要である。			
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケア体制の推進</li> <li>・精神科病院における1年以上の入院患者 ④2,388人→⑧2,196人</li> </ul>			
事業の内容	地域連携パスに係る連携業務、京都市内における地域リハ支援センター協力病院支援、在宅精神障害者のうち未治療、医療中断している等適切な支援が受けられていない者への支援、ピアサポーターの活用による精神科病院の長期入院者等に対する支援を実施			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携パスの運用</li> <li>・地域リハ支援センター協力病院の確保（京都市内16病院）</li> <li>・在宅精神障害者への支援：10名</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	地域リハビリテーションの適切な提供、多職種チームによる訪問支援等により、地域包括ケア体制の推進を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		31,586(千円)
		基金	国（A）	21,057(千円)
	都道府県（B）		10,529(千円)	うち過年度残額 10,529(千円)
	計（A+B）		31,586(千円)	うち過年度残額 31,586(千円)
	その他（C）	0(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別（注2）	公	0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		民	21,057(千円)	うち過年度残額 21,057(千円)
うち受託事業等(注3) 21,057(千円)			うち過年度残額 21,057(千円)	

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No. 2-5(医療分)】 看取りプロジェクト推進事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】	13,539千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域				
事業の実施主体	京都府				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	最期まで自分らしい暮らしを送ることができる社会を実現するため、療養する場所や医療・介護等が柔軟に選択できる環境と体制を構築する。				
アウトカム指標	R8年度までに看取り専門人材（看護師）の育成 R5 444名→R8 603名				
事業の内容	2025年に到来する多死社会を見据え、在宅医療・介護サービスの連携体制の構築及び看取りの専門人材の養成を推進し、オール京都体制で看取り社会の実現を目指す。 ○オール京都体制での看取り対策の推進 ・看取り専門人材の養成、施設における看取り支援 ○各地区医師会と連携した地域特性に応じた看取り支援の展開 ○アドバンス・ケア・プランニングの普及啓発				
アウトプット指標	看取り専門材養成人数（看護師） 444名養成				
アウトカムとアウトプットの関連	看取り専門人材を養成することにより、本人の希望に沿った看取り支援を行うことができる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		13,539(千円)	
		基金	国（A）		9,026(千円)
	都道府県（B）		4,513(千円)	うち過年度残額 4,513(千円)	
	計（A+B）		13,539(千円)	うち過年度残額 13,539(千円)	
	その他（C）		0(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別（注2）	公		9,026(千円)	うち過年度残額 9,026(千円)
		民		0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
うち受託事業等(注3)		0(千円)	うち過年度残額 0(千円)		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 4-1(医療分)】 看護師等養成所運営等事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	253,842千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域			
事業の実施主体	社会福祉法人、学校法人、医療法人、一般社団法人、独立行政法人国立病院機構（医療法人、一般社団法人等が運営する養成所は、学校教育法に基づく専修学校又は各種学校に限る）			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度・専門化により、新人看護師等に求められる知識・技術は増加傾向にあり、看護基礎教育の充実が求められており、看護師等養成所の教育力を強化する必要がある。			
アウトカム指標	○新人看護職員離職率 6.9% (H29年度) →6.8% (R6) ○新卒府内就業率：66.9% (R6.3月) →67.5% (R7.3月)			
事業の内容	資質の高い新人看護師等を確保するために、看護師等養成所に対し、その運営に要する経費について補助する。			
アウトプット指標	看護師等学校養成所 本事業対象施設数：8施設			
アウトカムとアウトプットの関連	本事業によって府内看護師等学校養成所の数を確保することで、府内新卒就業者数を増加させるとともに府内に定着させる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	253,842(千円)	
	基金	国(A)	146,565(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		都道府県(B)	73,283(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		計(A+B)	219,848(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		その他(C)	33,994(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	26,166(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		民	120,399(千円)	うち過年度残額 0(千円)
うち受託事業等(注3) 0(千円)			うち過年度残額 0(千円)	
備考				

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 4-2(医療分)】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	14,260千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域			
事業の実施主体	看護協会、洛和学園、助産師会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護ニーズの増大に対応する看護師等を確保するために、臨床現場の教育体制の充実をとおして、看護の質向上や核となる中堅看護師のモチベーション向上による離職防止が必要である。			
アウトカム指標	○新卒府内就業率：66.9% (R6.3月) →67.5% (R7.3月) ○常勤看護職員離職率：11.5% (R5.4月調査) →11.4% (R6.4月調査)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習指導者講習会</li> <li>・潜在助産師再就業促進事業</li> <li>・新興感染症対策に関する看護師養成事業</li> <li>・専任教員養成講習会</li> <li>・専門看護師養成事業（認定看護師養成教育機関支援）</li> </ul>			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習指導者講習会修了者数：90人</li> <li>・潜在助産師就業者数：9人</li> <li>・新興感染症対策に関する研修参加者数：60人</li> <li>・認定看護師教育課程修了者数：30人</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導者や専任教員等の配置により教育体制を充実させることで看護師等の資質向上が図られ、看護師等の確保や離職率の低下につながる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	14,260(千円)	
		基金	国(A)	9,506(千円)
	都道府県 (B)		4,754(千円)	うち過年度残額 980(千円)
	計(A+B)		14,260(千円)	うち過年度残額 2,940(千円)
	その他(C)	0(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		民	9,506(千円)	うち過年度残額 1,960(千円)

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 4-3(医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	46,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域			
事業の実施主体	医療機関、看護協会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	病院等において、新人看護職員が高度・専門化する医療への対応能力を獲得するための研修を実施することによる看護の質の向上及び早期離職防止が求められている。			
アウトカム指標	○新卒府内就業率：66.9% (R6.3月) →67.5% (R7.3月) ○新人看護職員離職率：6.9% (H29年度) →6.8% (R6)			
事業の内容	①各医療期間等の実施するOJT研修への支援 ②新人看護職員の教育を担当する指導者の資質向上研修			
アウトプット指標	①新人看護職員研修受講者数：1,178人 ②指導者研修受講者数：150人			
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員への教育体制が充実している施設は、新人看護職員の離職率が低くなっており、自施設の教育内容の充実、指導者の資質向上を図ることで、新人看護職員の定着につなげる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	46,000(千円)	
	基金	国(A)	30,666(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		都道府県(B)	15,334(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		計(A+B)	46,000(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		その他(C)	0(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	13,646(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		民	17,020(千円)	うち過年度残額 0(千円)
うち受託事業等(注3) 0(千円)			うち過年度残額 0(千円)	
備考				

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 4-4(医療分)】 病院内保育所運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 281,508千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域			
事業の実施主体	社会福祉法人/国家公務員共済組合及びその連合会/地方公務員等共済組合/健康保険組合及びその連合会/国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会/医療法人/一般社団法人又は一般財団法人/厚生労働大臣が定める者 他			
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	妊娠出産等のライフイベントに伴う離職者は全体の6.5% (178名) に相当する。(令和3年度施設看護職退職者調査) 子育てしながら働きやすい環境を整備し、子どもを持つ看護師等の離職防止や未就業免許保持者の再就業支援が必要である。			
アウトカム指標	○常勤看護職員離職率：11.5% (R5.4月調査) →11.4% (R6.4月調査)			
事業の内容	医療機関に勤務する看護師等のために保育所を運営する事業について助成し、看護師等の離職防止及び未就業免許保持者の再就業を促進する。			
アウトプット指標	補助対象施設数：38施設			
アウトカムとアウトプットの関連	院内保育所を実施する病院数が増えることにより、看護師等の離職防止及び潜在看護師等の再就業の促進につながる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	281,508(千円)	
	基金	国(A)	161,006(千円)	うち過年度残額 80,503(千円)
		都道府県(B)	80,504(千円)	うち過年度残額 40,252(千円)
		計(A+B)	241,510(千円)	うち過年度残額 120,755(千円)
		その他(C)	39,998(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		民	161,006(千円)	うち過年度残額 80,503(千円)
			うち受託事業等(注3) 0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
備考				

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 4-5(医療分)】 看護職員確保対策特別事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	4,629千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域			
事業の実施主体	京都府(委託:京都府看護協会)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護ニーズの増大に対応する看護師等を確保するため、新卒者の確保・定着支援や現任者への離職防止対策による看護師確保対策を強化する必要がある。			
アウトカム指標	○新卒府内就業率:66.9%(R6.3月)→67.5%(R7.3月) ○常勤看護職員離職率:11.5%(R5.4月調査)→11.4%(R6.4月調査)			
事業の内容	・府内病院施設等の就職フェア及び学校養成所の就学フェア ・現任研修、養成所が行う卒業生支援			
アウトプット指標	・就職・就学フェア参加者数:200人 ・現任研修、看護学校が行う卒業生支援参加者数:300人			
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の確保・定着支援、現任者の離職防止や復職支援等、総合的な看護職員確保対策を行うことで、看護職員の確保・離職防止につなげる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		4,629(千円)
		基金	国(A)	3,086(千円)
	都道府県(B)		1,543(千円)	うち過年度残額 0(千円)
	計(A+B)		4,629(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		その他(C)		0(千円)
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		民	3,086(千円)	うち過年度残額 0(千円)
			うち受託事業等(注3)	0(千円)
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 4-6(医療分)】 看護職員の就労環境改善事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,086千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域				
事業の実施主体	京都府（委託：京都府看護協会）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護ニーズの多様化により看護需要が高まっており、在宅療養を支える看護師等の確保対策は喫緊の課題となっている。 在宅療養支援の要となる訪問看護ステーション等の小規模施設の離職率は、病院と比較すると高い状態で推移しており、勤務環境改善による根本的な離職防止や定着支援が必要である。				
アウトカム指標	○常勤看護職員離職率：11.5%（R5.4月調査）→11.4%（R6.4月調査）				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業環境改善相談窓口の設置</li> <li>・社会保険労務士等による就業環境改善相談</li> </ul>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業環境改善相談件数：60件</li> <li>・就業環境改善出張相談回数：2回</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等が働きやすい環境を整備するために、勤務環境に関する相談窓口を設置し離職防止を図ることで、必要とされる看護師等の確保につなげる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		3,086(千円)	
		基金	国（A）	2,057(千円)	うち過年度残額 0(千円)
	都道府県（B）		1,029(千円)	うち過年度残額 0(千円)	
	計（A+B）		3,086(千円)	うち過年度残額 0(千円)	
		その他（C）		0(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別（注2）	公		0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		民		2,057(千円)	うち過年度残額 0(千円)
			うち受託事業等(注3)		0(千円)
備考					

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 4-7(医療分)】 看護師等の人材確保定着促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	36,010千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域			
事業の実施主体	京都府（委託：京都府看護協会、私立病院協会）			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護ニーズの増大に対応する看護師等を確保するため、新卒者の確保・定着支援や現任者への離職防止対策による看護師確保対策を強化する必要がある。			
アウトカム指標	○府内に再就業した看護職員数（年間）→729人（R6） ○常勤看護職員離職率：11.5%（R5.4月調査）→11.4%（R6.4月調査）			
事業の内容	看護師等で未就業の者や潜在看護師等に対し就業促進に必要な事業、看護業務などのPR事業及び訪問看護に関する資質の向上など訪問看護の実施に必要な支援事業を行い、医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進を図る。			
アウトプット指標	・看護師等の再就業に係る相談件数（北部看護職支援センター分）：1000件 ・潜在看護職員技術習得研修等開催回数：10回			
アウトカムとアウトプットの関連	看護の現場を一度離れた潜在看護師等に対して就業相談を行い、研修等で就業意欲を高めることによって看護師等の再就業を促す。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	36,010(千円)	
	基金	国(A)	24,006(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		都道府県(B)	12,004(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		計(A+B)	36,010(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		その他(C)	0(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		民	24,006(千円)	うち過年度残額 0(千円)
うち受託事業等(注3) 0(千円)			うち過年度残額 0(千円)	
備考				

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 4-8(医療分)】 女性医師等就労支援	【総事業費 (計画期間の総額)】	95,457千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域			
事業の実施主体	医療機関、医師会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足を解消するためには、女性医師等を確保するための勤務環境の改善及び保育支援体制の構築による離職防止、復職する際の支援等の再就業サポートが重要である。			
アウトカム指標	女性医師就労支援事業利用者数 109人以上			
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための相談・支援窓口の設置・運営、復職研修や就労環境改善の取組を行うための経費に対して支援を行う。			
アウトプット指標	女性医師等就労支援に取り組む医療機関及び団体数：26病院及び1団体			
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師等が出産や育児等により仕事と家庭の両立が困難となることによる離職防止や再就業の促進を図ることで、府内で勤務する女性医師等の就労を促進する。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	95,457(千円)	
	基金	国(A)	63,638(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		都道府県(B)	31,819(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		計(A+B)	95,457(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		その他(C)	0(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	4,060(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		民	59,578(千円)	うち過年度残額 0(千円)
うち受託事業等(注3) 0(千円)			うち過年度残額 0(千円)	
備考				

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-9(医療分)】 医療勤務環境改善総合支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	10,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府（委託：私立病院協会）					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の確保を図るためには、医療機関の主体的な取組を通じて労務管理や経営等幅広い観点を視野に入れた勤務環境の改善を講ずる必要があり、これらの相談、情報の提供及び助言等、支援の拠点が必要である。					
アウトカム指標	労働法令違反の可能性がある医療機関数 0医療機関（R6）					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務環境改善に関する研修会の開催</li> <li>・医療勤務環境改善に関する情報の収集及び提供</li> <li>・医療機関からの相談対応</li> <li>・医療機関への訪問やアドバイザーの派遣</li> <li>・いきいき働く医療機関認定制度の運用</li> </ul>					
アウトプット指標	京都いきいき働く医療機関制度の取組宣言病院：101病院					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の勤務環境改善の取組を支援することで、看護職員等医療従事者の確保を図る。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		10,000(千円)		
		基金	国（A）		6,666(千円)	うち過年度残額 0(千円)
			都道府県（B）		3,334(千円)	うち過年度残額 0(千円)
			計（A+B）		10,000(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		その他（C）		0(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別（注2）	公	200(千円)		うち過年度残額 0(千円)	
		民	6,466(千円)		うち過年度残額 0(千円)	
うち受託事業等(注3) 6,466(千円)			うち過年度残額 0(千円)			
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 4-10(医療分)】 救急医療体制充実事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域				
事業の実施主体	府内救急告示病院及び在宅療養あんしん病院（国公立系病院を除く）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴って高齢者の救急搬送は増加の一途をたどり、今後も増加すると予想される。高齢者等の救急搬送の増加や疾病構造の変化に的確に対応できる救急医療体制を整備する必要があるため専門知識を有する医師や医療従事者の要請・配置を促進し、受入体制の充実・強化を図る。				
アウトカム指標	府内の医療機関に従事する救急科医師数（人口10万対）が全国平均値を上回る医療圏 H28 2医療圏 → R6 全医療圏				
事業の内容	救急医療に従事する医師や医療従事者が、専門性向上を目的とした学会や研修等に参加する際に要した経費について支援を行う。				
アウトプット指標	補助申請数 31病院				
アウトカムとアウトプットの関連	救急医療に精通した医療従事者の育成を支援することで、全医療圏での救急医療体制の強化が促進される。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,000(千円)	
		基金	国(A)	4,000(千円)	うち過年度残額 0(千円)
			都道府県(B)	2,000(千円)	うち過年度残額 0(千円)
			計(A+B)	6,000(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		その他(C)		0(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	0(千円)	うち過年度残額 0(千円)	
		民	4,000(千円)	うち過年度残額 0(千円)	
			うち受託事業等(注3) 0(千円)	うち過年度残額 0(千円)	
備考					

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 4-11(医療分)】 勤務環境体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	407,403千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域			
事業の実施主体	病院協会、私立病院協会、医療機関、府内分娩取扱施設			
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年度から開始された医師の時間外労働上限規制の適用を受け、多職種を含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善におけるチーム医療推進、業務改革に取り組む必要がある。			
アウトカム指標	勤務医の労働管理や勤務環境改善に取り組む医療機関数：全医療機関 周産期医療ネットワーク基盤整備事業を導入する医療圏：全医療圏			
事業の内容	労働管理体制が十分でない医療機関に、労働管理を適切に行うことに資する設備整備や、業務の省力化・効率化など勤務環境改善に資するICTシステムの導入、タスクシェア、タスクシフトに要する経費等に対する補助を行う。			
アウトプット指標	客観的な労働時間管理方法を導入する医療機関数：全医療機関 周産期医療ネットワーク基盤整備事業を導入する医療機関数：10医療機関			
アウトカムとアウトプットの関連	労働管理を適切に行い、勤務環境改善に努める医療機関が増加することにより、適正な労働時間把握と業務軽減が図られる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	407,403(千円)	
	基金	国(A)	271,602(千円)	うち過年度残額 137,457(千円)
		都道府県(B)	135,801(千円)	うち過年度残額 68,729(千円)
		計(A+B)	407,403(千円)	うち過年度残額 206,186(千円)
		その他(C)	0(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	47,422(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		民	224,180(千円)	うち過年度残額 137,457(千円)
うち受託事業等(注3) 0(千円)			うち過年度残額 0(千円)	
備考				

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 4-12(医療分)】 北部地域看護師確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	56,405千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域		
事業の実施主体	京都府、京都府看護協会		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	医療施設の機能分化が進み、地域包括ケアシステムが推進される中で、施設間連携に強い看護師を育成し、医師の業務負担の軽減、看護技術の習得が必要である。		
アウトカム指標	○常勤看護職員離職率：11.5% (R5.4月調査) →11.4% (R6.4月調査)		
事業の内容	<p>地域で必要な看護提供体制を更に充実させるために、急性期病院、地域の回復期や慢性期の病棟、訪問看護や介護施設等、多様な施設間での人材交流による看護師の育成・スキル向上を推進する。</p> <p>京都府の北部地域における慢性的な看護人材不足の解消に向け、看護師確保・定着を図るため、北部地域の病院等での看護実習の受入等を実施するとともに、小・中学生等への看護師の魅力発信を行い、人材確保を強化する。</p> <p>新興感染症対策に強い看護師等育成のため、技術習得研修の受講にかかる経費の補助を行う。</p>		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設間人材交流数：3人</li> <li>小、中学生等向け看護師体験学習会：90人参加</li> <li>北部実習医療機関への参加者数：70人参加</li> <li>看護師確保対策実務者会議：1回開催</li> <li>京都府看護師等確保対策推進協議会：1回開催</li> <li>感染管理認定看護師等の研修受講者数：12人</li> </ul>		
アウトカムとアウトプットの関連	府下の看護職連携が深まり、これまでは経験できなかった看護技術を習得した優秀な人材を育成する。		
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	56,405(千円)
	基金	国(A)	37,603(千円)
		都道府県(B)	18,802(千円)
		計(A+B)	56,405(千円)
	その他(C)	0(千円)	
			うち過年度残額 0(千円)

	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	18,801(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		民	18,802(千円)	うち過年度残額 0(千円)
			うち受託事業等(注3) 0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 4-13(医療分)】 看護師等養成所施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	6,850千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域				
事業の実施主体	保健師助産師看護師法による指定を受けた学校・養成所（学校教育法に基づく大学は除く）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度・専門化により、新人看護師等に求められる知識・技術は増加傾向にあり、看護基礎教育の充実が求められており、看護師等養成所の教育力を強化する必要がある。				
アウトカム指標	○新卒府内就業率：66.9%（R6.3月）→67.5%（R7.3月）				
事業の内容	資質の高い新人看護師等を確保するために、校舎の新築（移転含む）を行う看護師等養成所に対し、その設備整備に要する経費について補助する。				
アウトプット指標	看護師等学校養成所対象施設数：1施設				
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の設備整備を支援することにより、その養成力を強化し、府内における新人看護師等確保の充実を図る。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,850(千円)	
		基金	国(A)	4,566(千円)	うち過年度残額 0(千円)
			都道府県(B)	2,284(千円)	うち過年度残額 0(千円)
			計(A+B)	6,850(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		その他(C)		0(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
			民	4,566(千円)	うち過年度残額 0(千円)
			うち受託事業等(注3)	0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
備考					

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 4-14(医療分)】 小児救急電話相談事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 26,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域				
事業の実施主体	京都府				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急患者が重篤な事態に至ることがないように、休日・夜間に電話による小児科医師等の助言が受けられ、保護者が安心して子育てできる小児救急医療体制の充実が求められている。				
アウトカム指標	小児救急患者数のうち、入院措置とならなかった患者数1.5万件を維持 (R3:1.5万件)				
事業の内容	看護師または小児科医師による保護者向けの休日・夜間の電話相談事業を実施				
アウトプット指標	小児救急電話相談件数:20,000件				
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の受診ができない夜間や深夜帯に電話による相談対応を実施することで保護者の不安が軽減され、不要な救急要請の減少につながる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		26,000(千円)	
		基金	国(A)		17,333(千円)
	都道府県(B)		8,667(千円)	うち過年度残額 0(千円)	
	計(A+B)		26,000(千円)	うち過年度残額 0(千円)	
	その他(C)		0(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
			民	17,333(千円)	うち過年度残額 0(千円)
うち受託事業等(注3) 0(千円)				うち過年度残額 0(千円)	
備考					

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公である

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 4-15(医療分)】 小児救急医療体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	53,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域			
事業の実施主体	2次医療圏を単位とした地域の拠点病院又は病院群輪番病院			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	緊急搬送の遅延により、小児救急患者が重篤な事態に至ることがないように、休日・夜間に小児科医師による診察が受けられ、保護者が安心して子育てできるような小児救急医療体制の充実が重要である。			
アウトカム指標	小児救急医療体制の維持 (R2) 全6医療圏→(R6) 全6医療圏			
事業の内容	2次医療圏を単位とした地域の拠点病院又は病院群等が実施する休日・夜間の小児診療体制の整備を支援する。			
アウトプット指標	補助対象拠点病院数：12件			
アウトカムとアウトプットの関連	休日・夜間の小児診療体制の整備を支援することで、地域の小児救急医療体制を充実・強化し、全医療圏で小児救急医療体制の維持につなげる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	/			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	53,000(千円)	
	基金	国(A)	35,333(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		都道府県(B)	17,667(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		計(A+B)	53,000(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		その他(C)	0(千円)	/
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		民	35,333(千円)	うち過年度残額 0(千円)
うち受託事業等(注3) 0(千円)			うち過年度残額 0(千円)	
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 4-16(医療分)】 医療従事者確保推進事業（研修事業） （薬剤師等医療従事者確保強化事業）	【総事業費 （計画期間の総額）】	6,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域			
事業の実施主体	病院協会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	不足する病院医療従事者（薬剤師・看護補助者等）の人材確保・定着を図るとともに、将来の病床転換、病診連携、在宅医療の推進等に伴い必要となる幅広い知識及びスキルを有する人材を育成することが重要である。			
アウトカム指標	離職中の医療従事者の無料職業紹介メディーワークセンターへの登録実績 R4: 2名（累計18名）→ R6: 2名（累計22名）			
事業の内容	薬剤師に対する復職支援プログラムの実施、看護補助者に対する研修の実施			
アウトプット指標	復職支援プログラムの実施 6回延べ120名の参加 各種研修の実施 9回延べ335名の参加			
アウトカムとアウトプットの関連	離職中の薬剤師に医療現場の最新情報等に関する研修を実施することで、復職に対する不安などが払拭され、薬剤師の確保につながる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	6,000(千円)	
	基金	国(A)	4,000(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		都道府県(B)	2,000(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		計(A+B)	6,000(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		その他(C)	0(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		民	4,000(千円)	うち過年度残額 0(千円)
うち受託事業等(注3) 0(千円)			うち過年度残額 0(千円)	
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 4-17(医療分)】 医療従事者確保推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,400千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域			
事業の実施主体	京都府			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	京都府は人口10万人対医師数が全国2位であるが、京都・乙訓医療圏以外の二次医療圏は全国平均を下回っており、医師の地域偏在や診療科目の偏在がある。特に北中部地域での医師確保は喫緊の課題である。			
アウトカム指標	キャリア形成プログラム適用予定医師の医師確保困難地域の医療機関への派遣医師数 R5:62人 → R11:100人			
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足地域等の医療機関への医師の配置を行うため、地域医療確保奨学金の貸与を行う。			
アウトプット指標	貸与者数:56人			
アウトカムとアウトプットの関連	卒業後に府内医師不足地域における勤務を義務づける奨学金の貸与者にキャリア形成プログラムを適用し、府内医師不足地域における勤務医師数の増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	23,400(千円)	
	基金	国(A)	15,600(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		都道府県(B)	7,800(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		計(A+B)	23,400(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		その他(C)	0(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		民	15,600(千円)	うち過年度残額 0(千円)
うち受託事業等(注3) 0(千円)			うち過年度残額 0(千円)	
備考				

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 4-18(医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	84,418千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域			
事業の実施主体	府内分娩取扱医療機関、助産院			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	産科医療を担う医師が不足しており、産科医等の確保が必要である。			
アウトカム指標	産科(分娩取扱)医師偏在指標における相対的医師少数区域 2区域→なし			
事業の内容	産科医等に対し手当等を支給し、人材の確保・育成を図る。			
アウトプット指標	手当支給施設数：45施設			
アウトカムとアウトプットの関連	分娩取扱者に支給される分娩手当等を支給することで、産科医等の処遇改善を図り、産婦人科・産科医師の確保につなげる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		84,418(千円)
		基金	国(A)	56,278(千円)
	都道府県(B)		28,140(千円)	うち過年度残額 0(千円)
	計(A+B)		84,418(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		その他(C)		0(千円)
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	13,914(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		民	42,364(千円)	うち過年度残額 0(千円)
			うち受託事業等(注3)	0(千円)
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公である

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 4-19(医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 69,679千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域				
事業の実施主体	京都府、医療機関、医師会、京都大学				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	京都府は人口当たりの医師数が全国一であるが、京都・乙訓圏域以外は全国平均を下回る等、医師の地域偏在や診療科目の偏在があり、特に、北中部地域及び山城南地域での医師確保が喫緊の課題である。				
アウトカム指標	キャリア形成プログラム適用予定医師の医師確保困難地域の医療機関への派遣医師数 R5：62人 → R11：100人				
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うため、地域医療支援センターの運営に必要な経費に対して支援を行う。				
アウトプット指標	臨床研修医等を対象とした研修会：4回 府中北部に勤務する専攻医に対する研修等費用支援：93人				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援及び医師確保困難地域への医師配置を推進することにより、人口10万人対医師数の改善に繋がる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		69,679(千円)	
		基金	国 (A)		46,452(千円)
	都道府県 (B)		23,227(千円)	うち過年度残額 0(千円)	
	計 (A+B)		69,679(千円)	うち過年度残額 0(千円)	
	その他 (C)		0(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公		31,422(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		民		15,030(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		うち受託事業等(注3)		0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
備考					

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 4-20(医療分)】 薬剤師確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域			
事業の実施主体	京都府			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	厚生労働省から薬剤師の偏在指標が示されたこと等により、特に京都府北部及び南部の病院薬剤師の不足が顕在化した。そこで、医療圏域に関わらず府民が同等の薬物治療を受けられる体制を将来的に維持するため、効果的で先進的な薬剤師確保策を検討する。			
アウトカム指標	府の薬剤師確保計画（保健医療計画内に記載）の成果指標のとおり 病棟薬剤業務実施加算2を算定している地域医療支援病院数 ⑤12病院→⑩15病院 病院薬剤業務実施加算1を算定している一般病床200床以上の病院数 ⑤30病院→⑩33病院 病棟薬剤業務実施加算1を算定している一般病床100床以上200床未満の病院数 ⑤14病院→⑩20病院			
事業の内容	実効性のある薬剤師確保策を実施するため、協議会を設置の上、ワーキンググループにおいて実務的な検討を行う。			
アウトプット指標	○協議会実施：3回 ○ワーキンググループ開催：5回			
アウトカムとアウトプットの関連	協議会及びワーキンググループの成果として、実効性のある薬剤師確保策を検討、実施し、薬剤師確保につなげることにより、医療圏域に関わらず府民が同等の薬物治療を受けられる体制を確保する。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,000(千円)	
	基金	国(A)	666(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		都道府県(B)	334(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		計(A+B)	1,000(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		その他(C)	0(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	0(千円)	うち過年度残額 0(千円)

		民	666(千円)	うち過年度残額 0(千円)
			うち受託事業等(注3) 0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
備考				

(注1) 区分Ⅰ-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 4-21(医療分)】 入院時食事療養事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	86,961千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域		
事業の実施主体	京都府		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。		
アウトカム指標	支援対象病院（有床診療所を含む）に勤務する栄養士の維持 490人（令和5年度）→490人（令和6年度）		
事業の内容	食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。		
アウトプット指標	食事療養提供体制の確保を行う病院（有床診療所を含む）への支援数234施設		
アウトカムとアウトプットの関連	食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、県内（病院及び有床診療所勤務）の栄養士数の低下を防ぐ。		
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	86,961(千円)
	基金	国(A)	57,974(千円) うち過年度残額 12,641(千円)
		都道府県(B)	28,987(千円) うち過年度残額 6,320(千円)
		計(A+B)	86,961(千円) うち過年度残額 18,961(千円)
		その他(C)	0(千円)
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	57,974(千円) うち過年度残額 57,974(千円)
		民	0(千円) うち過年度残額 0(千円)
うち受託事業等(注3) 0(千円) うち過年度残額 0(千円)			
備考			

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 4-22(医療分)】 医療従事者確保推進事業（研修事業）	【総事業費 （計画期間の総額）】	21,130千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域		
事業の実施主体	医師会、歯科医師会、理学療法士会、作業療法士会、柔道整復師会、リハビリテーション三療法士会協議会、看護協会、京都府基幹災害拠点病院		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>不足する病院医療従事者の人材確保・定着を図るとともに、将来の病床転換、病診連携、在宅医療の推進等に伴い必要となる幅広い知識及びスキルを有する人材を育成することが重要である。</p> <p>また、府内の災害拠点病院等における災害医療体制の強化を図る必要がある。</p>		
アウトカム指標	<p>災害拠点病院が保健所、災害医療コーディネーター、地区医師会等地域の関係機関と地域災害医療連絡協議会を設置し、定期的訓練を実施する等連携体制を構築する医療圏 H28 4医療圏→R6 全医療圏</p> <p>保険医療機関の指定取消数 0</p>		
事業の内容	<p>○理学療法士、作業療法士への技術向上力等のための研修</p> <p>○歯科衛生士等の再教育・再就職支援事業</p> <p>○柔道整復師への療養者早期在宅復帰に寄与するための研修</p> <p>○医師、歯科医師への診療報酬制度等に係る研修 等</p>		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師・多職種が参加する研修会の開催 6回</li> <li>・看護職セカンドキャリア研修等に参加した方の再就業率 30%</li> <li>・医師、歯科医師への診療報酬制度等に係る研修会の開催 10回</li> </ul>		
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の実施により地区行き交いや他団体との連携がより強化され医療圏ごとの体制構築に繋がる</li> <li>・研修に参加した看護師の再就業を促し、府内で就業する看護師等の増加に繋げる。</li> <li>・適切な保険診療・保険請求を行う医師・歯科医師を確保する</li> </ul>		
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	21,130(千円)
	基金	国(A)	13,886(千円)
		都道府県(B)	6,944(千円)
		計(A+B)	20,830(千円)
			うち過年度残額 13,886(千円)
			うち過年度残額 6,944(千円)
			うち過年度残額 20,830(千円)

		その他 (C)	300(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別 (注2)	公	1,549(千円)	うち過年度残額 1,549(千円)
		民	12,337(千円)	うち過年度残額 12,337(千円)
			うち受託事業等(注3) 5,333(千円)	うち過年度残額 5,333(千円)
備考				

(注1) 区分 I - 1 の標準業例 5 「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」 かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 4-23(医療分)】 医療従事者確保推進事業（医療従事者資質向上等 事業）	【総事業費 （計画期間の総額）】	43,340千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域		
事業の実施主体	京都府、大学、医療機関等		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>発達障害児に対する専門的医療を提供できる医療機関は限られていることから、発達障害の認知がすすむ中受診者数が年々増加している。</p> <p>増加する診断ニーズに対応するためには、発達障害の診断・診療を行う医師の養成等が必要である。</p> <p>今後も引き続き高齢化が進むことが想定される中、リハビリテーション専門職の確保が必要である。</p>		
アウトカム指標	<p>こども発達支援センター診療所における診療件数 6,700件（R2）→8,800件（R6）</p> <p>府内病院で従事するリハビリテーション専門職の人数（人口10万人対）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理学療法士 ②82.3人→⑩135.9人</li> <li>・作業療法士 ②36.7人→⑩63.6人</li> <li>・言語聴覚士 ②14.5人→⑩22.8人</li> </ul>		
事業の内容	<p>○発達障害の早期診断等を行う医師の養成事業</p> <p>○理学療法士等修学資金の貸与</p>		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門医療機関等における陪席による医師研修実施人数（R5 2名）</li> <li>・理学療法士等修学資金の貸付人数 60人</li> </ul>		
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害の診断・診療を行う医師の養成等により、医療提供体制等の整備を図る。</li> <li>・府内での就業を前提した理学療法士等修学資金の貸与により、府内のリハビリテーション職の確保、リハビリテーション提供体制の充実に繋がる。</li> </ul>		
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	43,340(千円)
	基金	国(A)	28,893(千円)
		都道府県(B)	14,447(千円)
		計(A+B)	43,340(千円)
	その他(C)		0(千円)

	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	17,666(千円)	うち過年度残額 17,666(千円)
		民	11,227(千円)	うち過年度残額 11,227(千円)
			うち受託事業等(注3) 11,227(千円)	うち過年度残額 11,227(千円)
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 4-24(医療分)】 北部の地域診療に関わる医師の育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	13,350千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中丹医療圏、丹後医療圏			
事業の実施主体	京都府、公的医療機関、府立医大			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	京都府には医師の地域偏在や診療科目の偏在に関する課題があり、特に、府中北部地域での医師確保が喫緊の課題である。			
アウトカム指標	令和7年度までに北部医療圏で全国平均(人口10万人対医師数226.5人)以上 〔R4(10万人対医師数) 丹後:209.4人 中丹:223.9人〕			
事業の内容	北部地域における研修・研究及び地域域医療人材育成のための地域医療教育実習等を行う。 また、医師確保困難地域において従事する医師の確保を図るため、医師の就業斡旋を行うとともに、同地域の医療機関に従事している者の技術向上を図るため、学会参加等に関する補助を行う。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療教育実習参加者(100名)</li> <li>・地域医療に従事する医師の就業斡旋(1名)</li> <li>・北中部地域で勤務する医師に対する研究・研修事業を実施する医療機関(7病院)</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	府中北部地域における研究機会の確保、就業や派遣への支援により医師数の増加・定着を促進する。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		13,350(千円)
		基金	国(A)	8,900(千円)
	都道府県(B)		4,450(千円)	うち過年度残額 4,450(千円)
	計(A+B)		13,350(千円)	うち過年度残額 13,350(千円)
	その他(C)	0(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	8,900(千円)	うち過年度残額 8,900(千円)
		民	0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
うち受託事業等(注3)				うち過年度残額

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,914 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福)京都府社会福祉協議会)、京都府社会福祉法人経営者協議会、京都府社会福祉施設協議会 等						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	第10次京都府高齢者健康福祉計画等に基づき、介護人材の確保・育成・定着・専門性の向上を図る。						
	アウトカム指標: 介護人材確保目標 2,500人 (うち北部 350人) (新たに介護サービスに携わる職員数 7,500人 (6~8年度))						
事業の内容	○ 事業者・行政・養成校・職能団体・人材研修センター・ハローワーク等業界団体で構成する介護人材プラットフォーム「きょうと介護・福祉ジョブネット」において人材確保定着促進事業の有機的な連携事業の企画検討等を行う。 等						
アウトプット指標	○ 事業者、介護職員、学識経験者、教育機関、労働局、行政等の介護サービスの関係機関による会議の開催 計30回						
アウトカムとアウトプットの関連	事業者、介護職員、学識経験者、教育機関、労働局、行政等の介護サービスの関係機関が一体となって、働きやすい環境を整備し、人材確保・育成の理念や方向性について共通の認識のもと、具体的な事業の企画・調整を行うことにより、総合的な取組を推進し、質の高い介護人材の安定的な確保・定着を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		0	5,942 (千円)				
備考 (注3)	R6 当初予算分 (国費ベース) 5,942 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 人材育成認証システム推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 86,613 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託先: (株) パソナ、(株) エイデル研究所)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	就職先として選ばれる業界を目指す。							
	アウトカム指標: 介護人材確保目標 2,500人 (うち北部 350人) (新たに介護サービスに携わる職員数 7,500人 (6～8年度))							
事業の内容	<p>人材育成に積極的に取り組む介護事業所を京都府が認証し、学生等に公表。認証取得に向けての取組を研修やコンサルティングで京都府が支援</p> <p>(1) 介護業界を正しく理解できる情報を発信(「見える化」)することにより、新規学卒者をはじめとする若年者の介護業界への就職・定着を促進する。</p> <p>(2) これからの介護を支え、地域包括ケアを実践・推進できる中核人材を育成する。</p> <p>(3) 介護業界自らが、一体となって人材確保・定着に努力する環境を整備する。</p>							
アウトプット指標	宣言事業者500 認証事業者300 (継続含む)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業者の人材育成等、人材確保の取組を広く周知し、介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,836 (千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	53,906 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	53,906 (千円)	
		0						
備考 (注3)	R6 当初予算分 (国費ベース) 57,742 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業								
事業名	【No.7 (介護分)】 未経験者研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 31,655 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中丹・丹後								
事業の実施主体	京都府 (委託先: (株)パソナ)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	中丹・丹後地域は、府内でも特に高齢化率が高く、介護現場を支える人材の確保が緊急かつ重要な課題となっていることから、離職者向けの職業訓練を実施することにより、介護職場で即戦力として活躍できる人材を育成する。								
	アウトカム指標：府北部地域での介護人材確保数								
事業の内容	高等技術専門校等と協働し、北部事業所から講師を募り、無資格者に対し研修を実施し、即戦力の人材を養成。								
アウトプット指標	介護人材確保人数：360人 (北部)								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修により即戦力人材を養成するとともに、地域の介護職員が講師を務めることにより、現任職員のスキルアップにもつなげ、地域内で人材を育てる仕組みづくりを促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,872 (千円)		
		(A+B+C)		31,655					
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	19,231 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)			
			計 (A+B)			(千円)			
その他 (C)		(千円)	0			うち受託事業等 (再掲) (注2) 19,231 (千円)			
備考 (注3)	R6 当初予算分 (国費ベース) 21,103千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多彩な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.8 (介護分) イ】 地域マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 48,047 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福)京都府社会福祉協議会、(株)パソナ)、介護職場就職フェア実行委員会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	不足する介護人材を確保するため、求職者と介護事業所の出会いの場を提供する。また、セミナーや施設見学会、相談会等の開催等によりきめ細かい就職支援を実施することにより、適切なマッチングを行い、介護人材の定着に資する。						
	アウトカム指標: 介護人材確保及び定着率の向上						
事業の内容	○介護事業者・職能団体、行政等で構成する実行委員会による合同就職説明会 ○職場見学・体験、各種セミナー及び業界研究イベントの開催等 ○介護福祉士養成施設等での就職ガイダンスの実施 ○介護人材センターにおける介護職場へのマッチング支援 (外国人支援を含む) 等						
アウトプット指標	【介護人材マッチング】就職内定者 350人 【カフェ・人材養成事業】就職内定者 525人						
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーや施設見学等の様々なツールを活用した適切なマッチングを行うことにより、就職後の定着率向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			29,711
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	0		(千円)	29,711
備考 (注3)	R6 当初予算分 (国費ベース) 32,031千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多彩な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.8 (介護分) イ】 地域マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,611 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中丹・丹後							
事業の実施主体	京都府 ((株) パソナ)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	中丹・丹後地域は、府内でも特に高齢化率が高く、介護現場を支える人材の確保が緊急かつ重要な課題となっていることから、就職支援や魅力発信等により、地域住民を介護人材として安定的に確保する事業を推進する。							
	アウトカム指標：介護人材確保及び定着率の向上							
事業の内容	総合就業支援拠点「北京都ジョブパーク」内の介護人材カフェにおいて、就職相談、セミナー、就職説明会等を実施し、個々の求職者にふさわしい就職支援を行うとともに、事業所に対して人材確保・定着に係る支援を行う。							
アウトプット指標	介護人材確保人数 360人(北部)							
アウトカムとアウトプットの関連	就職相談、セミナー等の様々なツールを活用した適切なマッチングを行うことにより、就職後の定着率向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		12,611		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			4,204		8,407
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	8,407				
備考(注3)	R6 当初予算分(国費ベース) 8,407千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多彩な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.8 (介護分) イ】 福祉就活サポートプログラム事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,439 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	京都府 (委託先: (株) パソナ)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	大学生・短大生の介護業界への就職・定着を促進する。								
	アウトカム指標: 介護事業所に就労する若者の増加								
事業の内容	大学等と連携し、就職先が決定していない学生に、介護事業所説明会やインターンシップ(職場体験)等の機会を提供することにより、学生の就業を支援するとともに、介護人材の確保・定着を図る。								
アウトプット指標	支援する学生数 40人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所での職場体験を経て介護経験のない学生に、職場体験に参加していただいた上で介護業界へ就職を決めてもらうことにより、業界の人材確保・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		11,439		0			
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
その他(C)		(千円)	0	7,626					
備考(注3)	R6 当初予算分(国費ベース) 7,626千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業										
事業名	【No.8 (介護分) ハ】 介護助手等普及推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域										
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福) 京都府社会福祉協議会、(株)エイデル研究所)										
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における人材確保が喫緊の課題であることから、介護業務の機能分化を進めることにより、シニア層や主婦層等の業界未経験者の業界参入を促進する。										
	アウトカム指標: 介護助手の確保・定着 40人										
事業の内容	介護助手等受入事業所の開拓及び介護助手等希望者の掘り起し										
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関・団体が参集し意見を交わすプラットフォームにて多様な人材の受入について検討する。計4回</li> <li>・介護助手等受入事業所の開拓のため、業界団体を通じて介護助手の理解促進や業務の切り分けに係る研修会を開催する。計3回</li> <li>・市町村社協や自立相談支援機関等を通じて介護助手の担い手の開拓を進める。計50回</li> </ul>										
アウトカムとアウトプットの関連	介護助手等普及推進員を設置し、介護助手の受入れ事業所と担い手を開拓することで、介護現場の業務の標準化及び効率化並びに多様な人材の業界参入を進め、専門職の業務負担の軽減により人材の定着に繋げる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)				(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	4,000		
			6,000								
備考 (注3)	R6 当初予算分 (国費ベース) 4,000 千円										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業								
事業名	【No.9 イ (介護分)】 入門的研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福) 京都府社会福祉協議会)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護に興味のある方(留学生及び永住権を持つ方)に対して、介護に関する入門的な知識・技術の修得のため研修を実施し、介護人材のすそ野を広げる。								
	アウトカム指標: (目標) 介護人材確保及び定着率の向上								
事業の内容	介護に興味のある方に対して、平成30年に厚生労働省が定めた「入門的研修」を実施し、介護人材のすそ野を広げる取り組みを行う。								
アウトプット指標	【介護人材マッチング】350人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護に興味のある方(留学生及び永住権を持つ方)に対して、介護に関する入門的な知識・技術の修得のため研修を実施し、介護人材のすそ野を広げる。入門的研修の修了者については、人材バンクへの登録を促し、介護職を希望する者にはマッチング支援を行う他、ボランティアとしての従事などにもつなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	333 (千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	333 (千円)		
備考 (注3)	R6 当初予算分 (国費ベース) 333 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業								
事業名	【No.12 イ(介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 600 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	京都府 (補助先: 京都府社会福祉協議会)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉系高校の卒業生は、介護職としての定着率が高いため、更なる介護分野の人材確保・定着に繋げるべく、福祉系高校に通う学生に対して、返済免除付き貸付事業を実施することで、福祉系高校の定員充足率の増加を図る。								
	アウトカム指標: (目標) 介護事業所に就労する若者の増加								
事業の内容	福祉系高校に通う学生に対して返済免除付き貸付事業を実施する。(貸付内容: 修学準備金、介護実習費、国家試験受験対策費用、就職準備金)								
アウトプット指標	貸付件数10件								
アウトカムとアウトプットの 関連	福祉系高校に通う学生に対して返済免除付き貸付事業を実施することで、若者の介護分野への参入促進に繋げる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		600			0		
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				200	(千円)
			計(A+B)	(千円)				600	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)			400 (千円)				
備考(注3)	R6 当初予算分(国費ベース) 400千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業								
事業名	【No.12 ロ(介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,700 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	京都府 (補助先: 京都府社会福祉協議会)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護需要の著しい増大に伴い、介護人材の確保が課題となっているため、離職した介護人材のうち1年以上の経験を有する者及び介護職員初任者研修以上の研修を受講した介護未経験者等が介護事業所に就職する際に準備金を貸与し、福祉人材の掘り起こし及び業界参入を促進し、府内福祉施設への人材の定着につなげる。								
	アウトカム指標: (目標) 他業種で働いていた方等の介護分野における介護職としての参入促進。								
事業の内容	他業種で働いていた方等の介護分野への業界参入を目的に、就職に係る支援金として、返済免除付き貸付事業を実施する。								
アウトプット指標	貸付件数50件								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護施設に就職する方に対して返済免除付き貸付事業を実施することで、他業種からの介護分野への参入を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		2,700			0		
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				900	(千円)
			計(A+B)	(千円)				2,700	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)	(千円)	0		1,800 (千円)					
備考(注3)	R6 当初予算分(国費ベース) 1,800 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.14 イ (介護分)】 キャリアアップ研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 80,389 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	京都府 (委託先: (公社) 京都府看護協会、(公社) 京都府介護支援専門員会、京都府老人福祉施設協議会、京都市老人福祉施設協議会、(福) 京都府社会福祉協議会 等)、市町村 他						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最期まで自分らしい暮らしを送ることができる社会を実現するため、療養する場所等が柔軟に選択できる環境と体制を構築する必要がある。</li> <li>・医療・介護連携がより促進するよう、専門団体との連携を促し、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を支援する必要がある。</li> </ul>						
	アウトカム指標： ① 医療的ケアのできる介護職員数 ② 看取りをサポートできる医療・介護従事者の数						
事業の内容	○介護職員等がたん吸引等の医療的ケアを行うために必要な研修の実施 ○多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・職務の経験や内容に応じた階層別研修</li> <li>・時宜に応じた課題や問題、社会情勢の把握、先進的な知識や技術に係る研修</li> <li>・リーダー養成研修</li> </ul> 等						
アウトプット指標	【京都府喀痰吸引等研修事業】 指導看護師の養成 50 人 介護支援専門員 累計 753 人 施設における介護職員等 累計 923 人						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医行為研修の指導者 (指導看護師) を養成するとともに、関係機関の連携体制を構築することによって、介護施設等における医行為を実施できる介護職員を養成し、重度要介護者のニーズに安全かつ的確に対応することができる。</li> <li>・多職種協働を推進するリーダーや看取りを支えるリーダーを養成することにより、看取りの体制構築、環境整備を促進する。</li> </ul>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		80,389			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				48,793			

		都道府県	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		(B)	24,396			39,557
		計(A+B)	(千円)			73,189
		その他(C)	(千円)			39,557
			7,200			
備考(注3)	R6 当初予算分(国費ベース) 48,793千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護支援専門員資質向上事業					
事業名	【No.14 ハ (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,689 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府 (委託先: (公社) 京都府介護支援専門員会、(福) 京都府 社会福祉協議会 等)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	・介護支援専門員の資質の向上を図るための体系的な研修を実施 することにより、介護保険利用者の自立支援に資する適切なケ アマネジメントの実現を図る必要がある。					
	アウトカム指標: ① 主任介護支援専門員数 ② 居宅介護支援事業所数					
事業の内容	○介護支援専門員に対する法定研修					
アウトプット指標	【介護支援専門員資質向上事業】 実務研修 480人 / 再研修・更新研修(実務未経験) 500人 専門研修・更新研修(課程Ⅰ・Ⅱ) 1,080人 主任研修・更新研修 460人					
アウトカムとアウトプットの 関連	・介護支援専門員の養成及び資質を向上させる研修を実施するこ とにより、介護サービスを受ける府民の満足度の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		26,689		
		基金	国(A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		17,792
			計(A+B)	(千円)		8,897
その他(C)	(千円)	26,689	17,792			
					うち受託事業等 (再掲)(注2)	17,792
備考(注3)	R6 当初予算分(国費ベース) 17,792 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【No.17 (介護分)】 代替要員の確保対策支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,136 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	京都・乙訓								
事業の実施主体	京都市								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	事業所のリーダークラスの職員が長期間職場を離れる指導者養成研修は、事業所にとって負担の大きい研修であることから、受講者派遣法人に対する支援を行う必要がある。								
	アウトカム指標：指導者養成研修修了者数								
事業の内容	認知症介護指導者養成研修派遣法人への研修期間中の代替人件費補助 等								
アウトプット指標	認知症介護指導者養成研修 受講者3名								
アウトカムとアウトプットの 関連	指導者が慢性的に不足している状況を改善するべく、指導者養成研修修了者を増やしていく。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,136			378		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			
			計(A+B)			(千円)			
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
			568						
備考(注3)	R6 当初予算分(国費ベース) 378千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	【No.19 イ、ロ (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,683 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託: (一社) 京都府老人福祉施設協議会等)、京都市等							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴い、認知症になる方が増加する中、認知症になっても安心して今までの暮らしを続けてもらえるよう、認知症介護に係る正しい知識と技術を有する介護職員等の裾野を拡げる必要がある。							
	アウトカム指標: ① 介護職員数に対する研修修了者数 ② 住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制が十分に整っていると思う人の割合〔府民意識調査〕							
事業の内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現に向け、認知症に対する正しい理解と適切かつ質の高いケアを行うため、介護従事者等に対し認知症ケアに関する研修等を実施。							
アウトプット指標	○ 認知症対応に関わる医療・介護連携強化研修を府内2圏域で実施 ○ 全市町村におけるチームオレンジの設置(2025年末) 等							
アウトカムとアウトプットの関連	・ 認知症介護を実践する上で必要な知識や技術を修得するための研修を実施することにより、認知症の方の入退院時や地域での生活における適切な支援を行える人材を育成する。 ・ 認知症サポーターや企業の巻き込みによる認知症にやさしいまちづくりを推進することで、認知症高齢者が安心して暮らし続けられる地域づくりに繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		40,683		5,524		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			11,165		16,804
			計(A+B)			33,493		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		7,190	16,804					
備考(注3)	R6 当初予算分(国費ベース) 22,328千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.22 イ (介護分)】 市民後見人養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,156 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託: (一社)京都社会福祉士会)、京都市、福知山市、京丹後市、南丹市、与謝野町、宇治市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成年後見制度利用のニーズは全国的に増加しており、専門職のみでは対応できなくなりつつある。また、市民後見人は孤立しがちな単身高齢者の生活の実務的な面のみでなく、専門職に比べ地域の中で見守り、きめ細やかなケアを行うことができる。</li> <li>・ 市町村職員等に成年後見人制度の理解の強化を図り、正しい知識、認識を持って対応するとともに利用促進を図る必要がある。</li> </ul>							
	アウトカム指標: (目標) ① 市民後見人を対象としたフォローアップ研修参加者: (20人程度) ② 市民後見人登録者数: (20人程度) ③ 成年後見に関する相談件数: (20件程度)							
事業の内容	○市町村、地域包括の職員への研修等の実施 ○市民後見人の取組の啓発や活動の推進 等							
アウトプット指標	成年後見制度に関する全体研修会の開催 (年間1～2回) 成年後見制度に関する圏域勉強会の実施 (各圏域1回以上) 弁護士、司法書士、社会福祉士会等の専門職による助言							
アウトカムとアウトプットの 関連	弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による助言を行うとともに、市町村、地域包括の職員への研修等の実施を通じ、市町村における市民後見人養成等の取組を促進することで、理解度を深め、研修参加者数、市民後見人登録者数、成年後見に関する相談件数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		10,156		6,134		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		636
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	636				
備考 (注3)	R6 当初予算分 (国費ベース) 6,770千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業							
事業名	【No.25 (介護分)】 外国人介護人材確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	3,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福)京都府社会福祉協議会)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	第10次京都府高齢者健康福祉計画等に基づき、介護人材の確保・育成・定着・専門性の向上を図る。							
	アウトカム指標: 介護人材確保目標 2,500人 (うち北部 350人) (新たに介護サービスに携わる職員数 7,500人 (3～5年度))							
事業の内容	○ 外国人介護人材が国内の介護現場において円滑に就労・定着できるよう、都道府県が外国人介護人材の介護技能向上のための集合研修等を実施するための経費を助成する。等							
アウトプット指標	○ 研修・セミナー参加者数: 200名							
アウトカムとアウトプットの 関連	○ 介護技能向上のための集合研修等を実施することで、外国人介護人材の国内の介護現場への安定的な就労・定着を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		3,000			2,000 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) 2,000 (千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				1,000 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)	(千円)	0						
備考 (注3)	R6 当初予算分 (国費ベース) 2,000 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業							
事業名	【No.26 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,480 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	第10次京都府高齢者健康福祉計画等に基づき、介護人材の確保・育成・定着・専門性の向上を図る。							
	アウトカム指標：介護人材確保目標 2,500人（うち北部 350人） （新たに介護サービスに携わる職員数 7,500人（3～5年度））							
事業の内容	○ 経済連携協定（EPA）又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が介護福祉士国家試験に合格できるよう、受入施設における日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援に対する経費を助成する。							
アウトプット指標	○ 導入事業所 3事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	○ 受入施設における日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援をすることで、外国人介護人材の介護福祉士資格の取得及び日本国内での就労に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	2,320 (千円)
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	2,320 (千円)
		0						
備考 (注3)	R6 当初予算分 (国費ベース) 2,320 千円							

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書  
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅵ 勤務医の働き方改革の推進に関する事業			
事業名	【No. 6-1(医療分)】 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	437,800千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和9年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年度から開始された医師の時間外労働への上限規制を遵守しつつ、長時間労働の改善や育児をしながら働き続けることができる多様な勤務形態の導入、ワークライフバランスの充実に向けた施策等に取り組み、勤務医の超過勤務を縮減する必要がある。			
アウトカム指標	特定労務管理対象機関数の減少			
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた取組(勤務間インターバル設定、複数主治医制の導入、タスク・シフティング、タスク・シェアリングの推進等)に対し幅広く補助を行う。			
アウトプット指標	労働時間短縮に取り組む医療機関数:5医療機関			
アウトカムとアウトプットの関連	医師の労働時間短縮に取り組む医療機関が増加することにより、医師の勤務環境改善が図られ、法令違反の可能性がある医療機関が減少する。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	437,800(千円)	
	基金	国(A)	291,866(千円)	
		都道府県(B)	145,934(千円)	
		計(A+B)	437,800(千円)	
	その他(C)		0(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	148,651(千円)	うち過年度残額 148,651(千円)
		民	143,215(千円)	うち過年度残額 47,215(千円)
うち受託事業等(注3)				うち過年度残額

事業の区分	VI 勤務医の働き方改革の推進に関する事業			
事業名	【No. 6-2(医療分)】 長時間労働医療機関への医師派遣支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	105,145千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域			
事業の実施主体	地域医療において特別な役割があると認められる医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年度から医師の時間外労働の上限規制が開始したことで大学病院等において、医師派遣を縮小せざるを得ない状況が発生しており、勤務環境改善を行う必要がある医療機関の労働時間を短縮しつつ、大学病院等による医師派遣を維持できるよう取組む必要がある。			
アウトカム指標	特定労務管理対象機関数の減少			
事業の内容	地域において重要な役割を担う医療機関の医師の時間外・休日労働時間を短縮すること及び地域医療提供体制を確保することを目的に、長時間労働医療機関への医師派遣を行う医療機関等の運営に対する支援を行う。			
アウトプット指標	・派遣非常勤医師数 6名			
アウトカムとアウトプットの関連	医師派遣を継続することにより、医師の勤務環境改善が図られ、法令違反の可能性ある医療機関が減少する。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	105,145(千円)	
	基金	国(A)	70,096(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		都道府県(B)	35,049(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		計(A+B)	105,145(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		その他(C)	0(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	70,096(千円)	うち過年度残額 0(千円)
		民	0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
			うち受託事業等(注3) 0(千円)	うち過年度残額 0(千円)
備考				